

6 金融・保険業

◆ 概要

平成 21 年の銀行業界の規模（主要 109 社経常収益合計）は 20 兆 6,790 億円で、平成 16 年から 19 年までは増加傾向、同 19 年から 21 年までは減少傾向を辿った。バブル崩壊後の不良債権処理や大型金融グループ間の再編・合併が一段落し、平成 19 年まで銀行業界は安定期に入ったが、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響が日本の株価にも直撃し、各行とも多額の有価証券評価損を計上し、平成 21 年 3 月期決算ではメガバンクを中心に巨額赤字を計上する事態となった。平成 22 年 3 月期決算では売上高前年比で三菱 UFJ が 11.2%減、三井住友が 10.9%減、みずほが 19.8%減、りそなが 10.6%減と前年割れするものの、巨額の最終赤字を計上した前年に比べ、最終損益は各社揃って黒字に転換した。しかしながら、リーマンショックで多額損失を強いられたメガバンクの運用面は安全性を重視する傾向に入り、国債を中心とした運用は収益力の低下につながっているのが実情で、新たな成長戦略を模索している状況にある。地方銀行の動向もメガバンク同様、リーマンショックの影響により各行とも有価証券評価損を計上、平成 21 年 3 月期決算では経常収益前年割れ、最終赤字を計上する企業が多く出る結果となった。地域経済の悪化、利益の伸び悩みなど厳しい環境が続く中、本格的な回復にはメガバンクよりも時間がかかっている中、競争激化により更なる再編が加速する可能性がある。ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は順調に推移し、ネット銀行で楽天の子会社の楽天銀行はインターネットの電子決済の普及に伴い順調に業績を伸ばしている。また、セブン&アイ・HD 傘下のセブン銀行はコンビニ ATM 専業の最大手で平成 20 年 2 月ジャスダックに上場、セブン&アイグループの各店舗に設置した ATM により得られる手数料収入が主な収益源で、新しい銀行のビジネスモデルとも言える。

保険業界の生命保険は従来、死亡した場合に高額を保証金が得られる死亡保障がメインとなっていた

が、近年は介護保証や医療保障などにその主力商品が変わってきている。国内生保は景気低迷による家計出費の削減や、これまでの貯蓄型から掛捨て型への変更、個人保険解約により、保険料収入・保有契約高減少が続くと見られ、運用実績が予定利率を下回る状況は依然として変わらず、業績の大幅な回復は期待できない。業界順位は 1 位日本生命、2 位第一生命、3 位明治安田生命、4 位住友生命となっているが、従来の女性外務員中心の営業ではなく、代理店型や、総合コンサル型営業のアメリカンファミリー、アリコ、プルデンシャル等の外資系生命保険会社の躍進が引き続き目立っている。また、平成 21 年の損害保険業界の業界規模（主要 10 社収入保険料計）は 6 兆 3,381 億円となっており、平成 16 年から 19 年までほぼ横ばい、平成 20 年から 21 年も横ばいとなっている。金融業界と同様、平成 20 年のリーマンショックの影響により、各社保有の有価証券が評価損となり、同 21 年 3 月期決算では、あいおい損害保険が 109 億円、損害保険ジャパンが 667 億円、セコム損害保険が 130 億円など最終赤字を計上する企業が続出した。平成 21 年の損害保険業界は、規模はほぼ横ばいで推移したものの、最終損益では共栄火災海上を除く 9 社が黒字化となったが、自動車販売不振により自動車保険が苦戦、火災保険も住宅着工数減少で不振が続く中、本業での本格回復は先になりそうである。こうした動向を受け、三井住友海上グループ HD とあいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険の 3 社は同 22 年 4 月に経営統合し、MS & インシュアランスグループホールディングスが発足、同年 10 月には傘下のあいおい損害保険とニッセイ同和損害保険が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険となり、更には同 22 年 4 月損害保険ジャパンと日本興亜損害保険が統合し、NK S J ホールディングスが発足、現在首位の東京海上 HD を合わせメガ損保 3 強時代に突入した。

◆ 市内の金融・保険業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,074 所、従業者数は 20,858 人となっている。

平成 18 年事業所・企業統計調査と平成 21 年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため単純に比較はできないが、中分類別で唯一、クレジットカード業等（平成 18 年調査では貸金業、投資業等として調査）非預金信用機関の事業所数が 55 所減少（同△27.4%）しており、この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化や過払い利息の返還、また景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 530 所（構成比 49.3%）で最も多く、次いで協同組織金融業の 155 所（同 14.4%）、銀行業の 152 所（同 14.2%）と続いている。従業者数では、保険業が 8,477 人（構成比 40.6%）で最も多く、次いで銀行業の 4,775 人（同 22.9%）、協同組織金融業の 4,261 人（同 20.4%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
金融・保険業	1,074	930	20,858	17,452
銀行業	152	133	4,775	3,707
協同組織金融業	155	146	4,261	3,266
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	—	4	—	125
クレジットカード業等非 預金信用機関	146	201	1,792	2,586
金融商品取引業， 商品先物取引業	68	32	1,277	1,140
補助的金融業等	23	13	276	293
保険業（保険媒介代理業 等を含む）	530	401	8,477	6,335

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

注：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、数値は比較できない。

また、平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は 3,735 億 90 百万円となり、前年度比 14.7%の大幅な減少となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置

く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。京都府内の金融機関における平成 22 年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

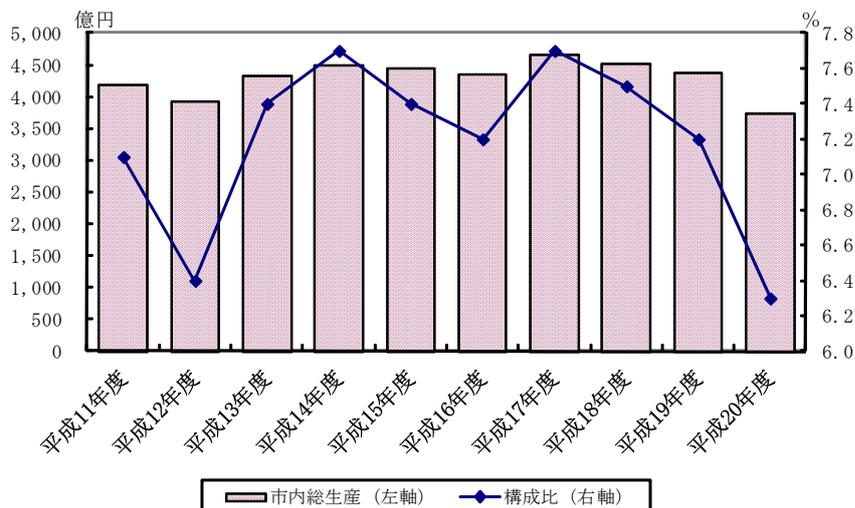
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円, %)

	市内総生産	構成比
平成 11 年度	418,646	7.1
平成 12 年度	391,194	6.4
平成 13 年度	432,990	7.4
平成 14 年度	449,181	7.7
平成 15 年度	444,440	7.4
平成 16 年度	435,704	7.2
平成 17 年度	465,410	7.7
平成 18 年度	451,898	7.5
平成 19 年度	437,913	7.2
平成 20 年度	373,590	6.3

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成22年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

	京都府
預金残高(注)	174,838
都銀等	39,039
地銀, 第二地銀	57,433
信用金庫	64,845
貸出金残高(注)	94,127
都銀等	20,037
地銀, 第二地銀	35,573
信用金庫	36,358

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店